

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 イートアンド株式会社

【英訳名】 EAT&Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲田 浩康

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号

【電話番号】 06 - 6271 - 1110

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中島 靖雅

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号  
(イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)

【電話番号】 03 - 5769 - 5050

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中島 靖雅

【縦覧に供する場所】 イートアンド株式会社 東京ヘッドオフィス  
(東京都品川区東品川四丁目12番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,594,390	6,919,420	28,166,421
経常利益 (千円)	163,823	175,975	743,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,493	88,384	215,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,175	87,088	215,560
純資産 (千円)	4,691,671	4,911,418	4,818,111
総資産 (千円)	13,017,881	14,985,794	15,004,853
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.26	9.94	24.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.23	9.83	24.13
自己資本比率 (%)	36.0	32.7	32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第41期(2018年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、為替レートが円安に振れ、輸出は堅調に推移している一方で、輸入品価格が上昇しつつあります。国内的には、人手不足を背景に低失業率、現金給与総額対前年増が続いているものの、消費支出は前年を下回っており、消費マインドは盛り上がりを欠くままに終始しました。

食品業界におきましては、単身世帯を中心に一般消費者の節約志向が強まりつつある一方で、為替レート変動や人手不足、原材料価格の高騰等により各種コストが上昇しており、商品価格にコスト上昇を反映させる動きも市場の一部に見られるようになりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、今年度も「プロセスイノベーション」、「人時生産性向上」を掲げ、業務フローの見直しやIT化推進、経営資源の配分・配置の適正化などに取り組んでおります。

食品事業におきましては、商品毎の専門性に応じてより機動的な対応を図るべく組織構成の見直しを実施するとともに、工場稼働率向上を図るべく、新製品の開発や既存製品の改良を続け自社製造冷凍食品の拡販に努めました。また、外食事業におきましては、生産性向上や労働環境改善を実現する新店舗作りと、品質や見た目の訴求力を高めた新メニューの開発を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が69億19百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益が1億84百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益が1億75百万円（前年同四半期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業におきましては、商品毎の専門性に応じたより機動的な販売体制の構築を図ることを目指して、常温管理の加工商品販売部門と業務用商品販売部門を独立させました。また、内製品で、一般量販店向け主力アイテムでもある「大阪王将 羽根つき餃子」と「大阪王将 ぷるもち水餃子」に加え、新商品の「大阪王将 羽根つきチーズ餃子」を中心に、販路拡大と既存得意先への出荷量増を図るとともに、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド自体の認知度向上に努めました。

以上の結果、食品事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、34億15百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

#### 外食事業

外食事業におきましては、労働需給が今後一層逼迫することが予想される我が国の労働市場環境に対応すべく、大阪王将業態において、自動調理機器やカット野菜導入により作業効率化を図った店舗づくりを進めたほか、ベーカリーカフェ等の出店を進めました。また、季節メニュー・限定メニューにおいて、消費者目線を強く意識しながら、魅力的でインパクトのある商品の開発に努めました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店9店舗（うち海外6店舗）、直営店4店舗の計13店舗を出店した一方、加盟店8店舗（うち海外1店舗）を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店407店舗（うち海外53店舗）、直営店82店舗の計489店舗（うち海外53店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億8百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	35	322	357	34	319	353
ラーメン	17	24	41	18	24	42
よってこや	4	13	17	4	13	17
太陽のトマト麺	11	11	22	11	11	22
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	27	11	38	30	11	41
カフェ	15	9	24	17	9	26
その他業態	12	2	14	13	2	15
海外	0	48	48	0	53	53
合計	79	405	484	82	407	489

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より19百万円減少し、149億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1億91百万円減少し、74億86百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より1億72百万円増加し、74億99百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より1億12百万円減少し、100億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より54百万円減少し、83億81百万円となりました。主な要因は、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より57百万円減少し、16億92百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より93百万円増加し、49億11百万円となりました。主な要因は、資本金ならびに資本剰余金、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末32.0%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,945,090	10,151,090	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,945,090	10,151,090		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日(注)1	73,800	8,945,090	20,442	980,739	20,442	913,174

(注) 1. 新株予約権の行使

73,800株

発行価格 554円

資本組入額 277円

2. 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,662千円増加しております。

3. 2018年8月6日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,200,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,027,896千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,868,900	88,689	
単元未満株式	普通株式 1,590		
発行済株式総数	8,871,290		
総株主の議決権		88,689	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートアンド株式会社	大阪市中央区南久宝寺町 二丁目1番5号	800		800	0.0
計		800		800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	845,667	993,303
売掛金	5,621,821	5,089,922
商品及び製品	718,690	856,500
原材料及び貯蔵品	220,594	247,091
その他	278,654	306,890
貸倒引当金	7,189	7,189
流動資産合計	7,678,239	7,486,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,867,721	2,902,906
土地	1,399,526	1,399,526
その他（純額）	1,389,751	1,527,320
有形固定資産合計	5,657,000	5,829,753
無形固定資産		
のれん	53,748	51,654
その他	129,090	127,009
無形固定資産合計	182,838	178,663
投資その他の資産		
差入保証金	823,976	820,080
繰延税金資産	364,579	364,389
その他	341,958	349,864
貸倒引当金	43,738	43,476
投資その他の資産合計	1,486,775	1,490,857
固定資産合計	7,326,614	7,499,275
資産合計	15,004,853	14,985,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,926,884	2,961,607
短期借入金	1,415,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	209,988	209,988
未払金	2,199,829	1,894,157
未払法人税等	168,125	102,292
賞与引当金	179,912	81,939
役員賞与引当金	35,792	8,841
売上割戻引当金	626,450	583,272
その他	674,747	689,897
流動負債合計	8,436,730	8,381,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	458,353	405,856
退職給付に係る負債	130,197	133,797
役員退職慰労引当金	388,060	394,680
その他	773,400	758,046
固定負債合計	1,750,011	1,692,379
負債合計	10,186,741	10,074,376
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	960,296	980,739
資本剰余金	890,187	910,630
利益剰余金	2,933,947	2,989,067
自己株式	578	578
株主資本合計	4,783,853	4,879,858
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,468
為替換算調整勘定	20,747	18,401
その他の包括利益累計額合計	23,783	21,869
新株予約権	3,556	2,154
非支配株主持分	6,918	7,535
純資産合計	4,818,111	4,911,418
負債純資産合計	15,004,853	14,985,794

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,594,390	6,919,420
売上原価	3,916,705	4,156,210
売上総利益	2,677,684	2,763,210
販売費及び一般管理費	2,504,054	2,578,972
営業利益	173,630	184,238
営業外収益		
受取利息	174	121
受取配当金	43	45
受取手数料	424	395
その他	95	103
営業外収益合計	738	666
営業外費用		
支払利息	1,809	2,144
為替差損	26	770
持分法による投資損失	8,495	5,621
その他	213	392
営業外費用合計	10,545	8,929
経常利益	163,823	175,975
特別利益		
持分変動利益	5,708	-
特別利益合計	5,708	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,143	-
店舗閉鎖損失	14,499	3,641
減損損失	50,530	-
特別損失合計	67,173	3,641
税金等調整前四半期純利益	102,358	172,333
法人税等	45,344	83,332
四半期純利益	57,014	89,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,520	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,493	88,384

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	57,014	89,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	432
持分法適用会社に対する持分相当額	4,484	2,345
その他の包括利益合計	3,838	1,913
四半期包括利益	53,175	87,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,654	86,470
非支配株主に係る四半期包括利益	1,520	617

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	184,288千円	188,698千円
のれんの償却額	3,539千円	2,094千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,261	7.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記の1株当たり配当額は、株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,264	3.75	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,212,529	3,381,860	6,594,390	-	6,594,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,047	-	3,047	3,047	-
計	3,215,576	3,381,860	6,597,437	3,047	6,594,390
セグメント利益	144,938	95,676	240,615	66,985	173,630

(注) 1. セグメント利益の調整額 66,985千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について50,530千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,608	3,508,812	6,919,420	-	6,919,420
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,886	-	4,886	4,886	-
計	3,415,495	3,508,812	6,924,307	4,886	6,919,420
セグメント利益	206,706	50,448	257,155	72,917	184,238

(注) 1. セグメント利益の調整額 72,917千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円26銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	55,493	88,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	55,493	88,384
普通株式の期中平均株式数(株)	8,869,774	8,895,599
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円23銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,964	95,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月18日開催の取締役会において、新株式発行を決議しております。なお、公募による新株式発行（一般募集）は、2018年8月6日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	1,200,000株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,797円
(3) 発行価格の総額		2,156,400,000円
(4) 払込金額	1株につき	1,713.16円
(5) 払込金額の総額		2,055,792,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,027,896,000円
	増加する資本準備金の額	1,027,896,000円
(7) 申込期間	2018年7月31日	～ 2018年8月1日
(8) 払込期日		2018年8月6日

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	204,000株
(2) 売出人		野村證券株式会社
(3) 売出価格	1株につき	1,797円
(4) 売出価格の総額		366,588,000円
(5) 申込期間	2018年7月31日	～ 2018年8月1日
(6) 受渡期日		2018年8月7日

3 野村證券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	204,000株（注）
(2) 払込金額	1株につき	1,713.16円
(3) 払込金額の総額		（上限）349,484,640円（注）
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	（上限）174,742,320円（注）
	増加する資本準備金の額	（上限）174,742,320円（注）
(5) 申込期間（申込期日）		2018年9月3日
(6) 払込期日		2018年9月4日

(注)発行新株式数の全株に対し野村證券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株数および金額です。

4 資金の使途

今回の一般募集および第三者割当増資に係る資金については、全額を2020年3月期中に新関東工場建設に係る設備投資資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

イトアンド株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。